

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	一人ひとりが愛着をもって住み続けたいまちの実現（第2期）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	久留米市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅セーフティネットが充実した住まいづくり ・良質な住宅ストック・住環境の形成による安全・安心な住まいづくり ・街なか居住の推進、住み続けたいまちづくり 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,020	A	3,871	B	0	C	149	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	3.7	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	バリアフリー対応した公営住宅、改良住宅、単独住宅の合計（以下、市営住宅等）の割合 バリアフリー対応した市営住宅等の割合：浴室・トイレの手すり設置、居室内の段差解消した市営住宅等の管理戸数から算出する。 （バリアフリー対応市営住宅等の割合）＝（バリアフリー対応市営住宅等戸数）／（市営住宅等の管理戸数）	30%	%	33%
2	除却した老朽危険家屋の戸数 除却した老朽危険家屋の戸数：計画期間前後で除却した老朽危険家屋の戸数 （除却した老朽危険家屋の戸数）＝（老朽危険家屋の除却費補助を行った戸数）＋（自主的に解体された老朽危険家屋の戸数）	0戸	戸	150戸
3	中心市街地における居住人口 中心市街地における居住人口：中心市街地における居住人口をもとに算出する。 （中心市街地の居住人口）＝（久留米市中心市街地（12町）における居住人口）	15271人	人	16000人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
全体事業費に占める効果促進事業の事業費割合について、提案事業を含む場合11.7%となる。												

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	久留米市	直接	久留米市	—	—	地域住宅計画に基づく事業	別紙地域住宅計画のとおり	久留米市	■	■	■	■	■	2,534	—	
	A15-002	住宅	一般	久留米市	間接	民間	—	—	地域住宅計画に基づく事業	別紙地域住宅計画のとおり	久留米市	■	■	■	■	■	170	—	
											小計						2,704		
住環境整備事業	A16-003	住宅	一般	久留米市	直接	市	—	—	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・市内全域	久留米市	■	■	■	■	■	450	—	
	A16-004	住宅	一般	久留米市	間接	民間	—	—	優良建築物等整備事業	新世界地区・銀座地区	久留米市	■	■				570	—	
	A16-005	住宅	一般	久留米市	直接	市	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	公共施設の耐震化・市内全域	久留米市	■	■	■	■	■	33	—	
	A16-006	住宅	一般	久留米市	間接	民間	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	一般住宅の耐震化等・市内全域	久留米市	■	■	■	■	■	112	—	

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-007	住宅	一般	久留米市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間建築物アスベスト含有調査等・市内全域	久留米市					■	2	-	
											小計						1,167		
											合計						3,871		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	久留米市	直接	市	—	—	公営住宅等整備促進事業	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等整備事業）と一体的に行う事業：移転助成、駐車場整備、集約元の市営住宅の解体等	久留米市	■	■	■	■	■	58	—	
		公営住宅等整備事業と一体的に実施する必要がある上記事業を実施することで、公営住宅等整備事業の円滑化及び推進が図られる。																	
	C15-002	住宅	一般	久留米市	直接	市	—	—	公営住宅等改善促進事業	地域住宅計画に基づく事業（公営住宅等ストック改善事業）と一体的に行う事業：測量試験費等	久留米市	■	■	■	■	■	50	—	
		公営住宅等ストック改善事業と一体的に実施する必要がある上記事業を実施することで、公営住宅等ストック改善事業の円滑化及び推進が図られる。																	
C15-003	住宅	一般	久留米市	直接	市	—	—	住宅地区改良事業等促進事業	地域住宅計画に基づく事業（住宅地区改良事業等）と一体的に行う事業：測量試験費等	久留米市	■	■	■	■	■	10	—		
	住宅地区改良事業等と一体的に実施する必要がある上記事業を実施することで、住宅地区改良事業等の円滑化及び推進が図られる。																		
											小計						118		
住環境整備事業	C16-004	住宅	一般	久留米市	間接	民間	—	—	ブロック塀等耐震改修促進事業	危険ブロック塀等の撤去費用に対する助成	久留米市			■	■	■	11	—	
		住宅・建築物の耐震改修と一体的に実施する必要がある上記事業を実施することで、災害に強いまちづくりの推進が図られる。																	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制 久留米市	事後評価の実施時期 令和4年3月
公表の方法 ホームページ	

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	1. バリアフリー対応市営住宅の割合を増やすことで、市営住宅の居住性の向上を図ることができた。 2. 老朽危険家屋の除却を進めたことにより、住環境の改善を図ることができた。 3. 人口に関しては、優良建築物等整備事業による住宅供給が中心市街地における住宅需要を押し上げ、民間開発によるマンション供給も促し、目標値を上回る結果となっている。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○特記事項（今後の方針等）

指標1. 引き続き、バリアフリー対応市営住宅の割合を増やすことで、市営住宅等の居住性の向上を図ることを成果目標とする。
 指標2. 今後、「住宅・土地統計調査」における「その他空き家」の数が増加することが見込まれるため、増加率を抑えることを目指し、成果目標を設定する。

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	33%	バリアフリー対応市営住宅の改修及び建替えが計画どおり進捗したため、目標値より実績値が上回った。
	最終実績値	34%	
2	最終目標値	150戸	老朽家屋の所有者等に対し、除却を含めた維持管理の啓発を行った結果、除却補助の活用又は自主的な解体によって、目標値より実績値が上回った。
	最終実績値	256戸	
3	最終目標値	16000人	良質な住宅ストックの形成、街なか居住の推進が計画的に進んだことにより目標値より実績値が上回った。
	最終実績値	16162人	